

## 社会教育

### 「これからの公民館のあり方」

#### 1. 現状と課題

- 町内には大山地区3（本館1、分館2）、中山・名和地区各1の5館の公民館があり、それぞれが地域に密着した特色ある活動を行っている。
- 公民館は、「地域コミュニティの拠点施設」として新たに動き出すか、「生涯学習の拠点施設」としてより充実した事業展開を行うかの岐路に立っている。

#### 2. 審議のまとめ

##### (1) 教育施設としての公民館

地域に向き合い、その課題解決につながるプログラムを工夫し、地域住民の参加を進め、相互学習を通じた地域コミュニティの育成を図ることが重要である。公民館の運営体制としては、指定管理者制度を導入することなく町の直営による運営が望ましい。

##### (2) 適正な施設数

各地区での取組みの経緯や地域性を考え合わせ、公民館の施設数は現状が望ましい。

##### (3) 職員体制

各公民館の職員体制は、現状の3人体制（分館については2人）を維持すべきであり、公民館主事として専門性を持った社会教育主事などの有資格者の配置が望ましい。また、館長は公募することも検討する。

##### (4) 事業推進における配慮すべき事項

- ① 地域ボランティア活用における交通費などの費用弁償、講師派遣などの予算化
- ② 団塊世代の大量退職者の生きがいづくりと高齢者学級の再構築
- ③ 部落公民館・集会所を有効利用する事業の導入

#### 3. おわりに

公民館は、教育基本法や社会教育法に根拠を持つ教育施設であり、「生涯学習の拠点」であるとともに、「地域コミュニティの拠点」である。その役割を十分に果たすためには、意欲と専門性を併せ持った職員の配置がもっとも重要である。地域住民から愛され、親しまれる公民館となるよう一層努めてほしい。

## 学校教育

### 「これからの中学校のあり方」

#### 1. 現状と課題

- 少子化傾向が続き、10年後には町内中学校生徒数が2割以上減少し、1学級編成の学年が各中学校で多くなる。特に、中山地区の小・中学校では各学年1学級編成となる。
- 生徒数が減少する（特に1学級編成となる）と様々な課題が生じる恐れがある。
  - ・ 生徒間の人間関係が固定化し、幅広い人間関係づくりが行いにくい。
  - ・ 体育祭や文化祭など学校行事が低調になる。
  - ・ 部活動の運営が困難になり、多様な活動が設定しにくい。
  - ・ 教職員数が減少し、他校との兼務や非常勤講師の割合が増加する。

#### 2. 審議のまとめ

##### (1) 学校の適正規模

中学校にあっては、一定以上の教育レベルを維持する上で、また、生徒同士のさまざまな関わり合いを設定するうえでも、1学年の学級数を複数とすることが望ましい。

##### (2) 統合の必要性

各中学校とも生徒数は減少し、特に中山中学校にあっては、極小規模の中学校となることから現状程度の教育条件を確保するためには統合が必要となる。

##### (3) 3中学校の統合

当面、名和中学校と中山中学校を統合し2校体制とすることも考えられるが、いずれ更なる生徒数減少により第2段階の統合を検討する必要性が生じるため、現在の3中学校を統合し、1中学校とした場合の方が安定的に適正規模を保つことができる。

##### (4) 配慮すべき事項

中学校の統合により遠距離通学が生じるため、生徒の時間的な負担や体力的な負担を考慮し、スクールバスの運行や統合校舎の位置について十分配慮すること。また、中学校が地域で果たしてきた役割や意義、地域住民の感情などに十分配慮すること。

#### 3. おわりに

しかるべき時期に3中学校を1校に統合することが望ましい。これらの方策を講じるにあたり、通学面への対応、統合校舎の位置決定、現校舎の利用方策など十分考慮し、町民の理解を得て、ふさわしい教育環境を整備するよう努めてほしい。